佐賀県, 大分県及び宮崎県における自治体クラウドの取組み

志波幸男 Yukio Shiwa 佐賀県統括本部
 染矢哲朗 Tetsuro Someya 大分県商工労働部情報政策課
 井上英幸 Hideyuki Inoue 宮崎県総合政策部情報政策課

1 はじめに

国が平成 13 年 1 月に「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法」を施行するとともに策定された「e-Japan 戦略」では、5 年以内に世界最先端の IT 国家となることを目指し、電子政府の実現は重点課題の一つとされた。しかしながら、世界経済フォーラムや国連が ICT に関して国別に評価したランキング^{*1}では 20 位付近を低迷している。総務省の国際比較調査でも、日本は「医療・福祉」、「教育・人材」、「行政サービス」などの分野での遅れが顕著だとしている。特に、隣国の韓国は、国連から世界第 1 位の電子政府と評価されているが、世界中どこにいてもインターネット環境があれば、国や地方自治体の各種行政手続きがワンストップでできるなど、日本より格段に進んでいる。

日本国内のインターネットの年間利用者数は平成 23 年に約 9,600 万人に達するなど、既にネットワーク社会が形成されているといえるが、各種の行政手続きを行うには相変わらず行政機関の窓口に出向く必要がある。全国約 1,800 の自治体では同じような業務を行っているが、大半の自治体では業務を支える各種情報システムをそれぞれ個別に調達しており、ベンダ任せで随意契約が繰り返され、コストが高く、利用者の利便性・効率性も高まらない状態が続いている。もちろん地方自治体も国と同様に大変厳しい財政状況にある一方で、高齢化等の課題に直面し、きめ細やかな行政サービス、効率的な行政運営が求められている。しかしながら、それらを支

える情報システムに関わるコスト削減や住民サービスをよくするといった動きはほとんど見られなかった。

そうした中、総務省では、平成 21 年度に都道府県が実施主体となって市町村が共同利用するための業務システムを構築する「自治体クラウド開発実証事業」を行うこととし、参画団体を募集した。それを受け、佐賀県、大分県及び宮崎県の 3 県で協議・調整し、佐賀県は独自にシステム開発を行い、大分県・宮崎県はベンダが提供するパッケージ^{*2}の共通化（改造）を行う方式で提案し、北海道、京都府、徳島県とともに選定された。九州 3 県は協議・連携しながら、それぞれの課題認識や実情を基に、自治体クラウド開発実証事業に取り組んだ。今では、クラウドの利用、共同化が当たり前のように語られるが、そうした自治クラウドの先鞭を付けた 3 県の取組みを紹介する。

2 佐賀県の自治体クラウドの取組み

佐賀県では、情報システムの共同化・ネットワーク化を通じて、県民のための電子行政を推進するため、平成 20 年に知事及び全 20 市町の首長が参加する「佐賀県 ICT 推進機構」（以下、「機構」という。）を設立した。その中で、土木設計積算システムの共同利用化など、実施に移せるところから逐次具体化し、また、時間を要する住民情報や税、福祉等の基幹系システム、内部系システムについては具体的方策の検討を進めていた。

そうした経過を経て、総務省の「自治体クラウド開発実証事業」に取り組むこととなったが、佐賀県では国内の現状を見る限り期待できるパッケージは存在しないと

*1 世界経済フォーラム (World Economic Forum) 「ICT 競争力ランキング (The Global Information Technology Report)」. 国連「電子政府ランキング (United Nations E-Government Surveys)」. 総務省「平成 24 年度版 情報通信白書」第 1 部第 1 章第 3 節の「1 ICT 国際指標分析」参照。
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h24/html/nc113110.html>

*2 ベンダが提供する既成の市販ソフトウェア、パッケージソフトウェア (packaged software) とも呼ばれる。汎用的な利用を想定されているため、パッケージを導入する場合はユーザ側の実情に合わせるためにカスタマイズが必要となる場合が多い。

図1 佐賀県「自治体クラウド実証事業」全体イメージ

判断し、独自にシステム開発を行うこととした。具体的には、業務プロセスの改善、それに基づくシステム開発及び実証実験を行い、また大規模災害の発生を想定した業務継続性など、新たなクラウド技術の検証を行った。

2.1 佐賀県の自治体クラウド実証事業概要

事業では、「住民サービスの向上」「市町の業務効率化」及び「抜本的なコスト削減」の実現を目的に定め、参加市町の業務プロセスの改善（以下、「BPR^{*3}」という。）を推進した上で、市町の共同利用システムの開発実証を行った（図1）。

また、参加市町を杵藤地区（武雄市、鹿島市、嬉野市、大町町、江北町及び白石町）の6市町とし、システムの対象は基幹系業務とされている住民情報、税及び国民健康保険関係の業務とした。

なお、基幹系業務には福祉関係業務も含まれるが、予算の関係から除外せざるを得なかった。

2.2 業務プロセスの分析及び改善検討

一般的に情報システムを共同利用する場合、それぞれに利用しているシステムを共通のシステムに変えることになるため、いかに業務を共通システムに合うよう共通化していくかに重点が置かれる。しかし、住民サービスの向上や業務効率化を図るためには、職員が行っている実際の業務を改善し、それに合うようにシステムを構築していく必要があると考え、BPRに取り組んだ（図2）。

BPRの実施に当たっては、業務のフロー図や説明書を作成することで、各職員の業務の流れ・プロセスを、誰にでも分かりやすく「見える化」し、利用する職員及

図2 BPRと業務モデル

び行政サービスを受ける住民の目線に立って、どのような改善方法があるのか、検討・協議を行った。その際、BPRによって改善された標準化モデル（将来・次期モデル）を明示することにより、複数の業務改善とシステムに関わる業務の共通化を同時に実現する方法を取った（図3）。

また、BPRの効果を高めるために、現行業務を分析（現行モデル作成）した後、現状の延長線上では発想しにくい理想的な「将来モデル」を作成した上で、その実現難易度を踏まえた、実現可能な「次期モデル」を検討した。後述する大分県・宮崎県の取組みは、現行システムをベースに直接「次期モデル」を構築する取組みであり、アプローチの違いも九州3県の特徴的な取組みとして注目された。

なお、システムの開発は、次期モデルに基づき行った（図4）。

2.3 実証事業の成果

1) 業務プロセスの分析及び改善

BPRによる効果を実証事業では定量的に計測した。

その方法は、各市町に実証事業用のパソコンを設置して、各担当職員に、実際にシステムを操作してもらい、業務改善後の業務処理時間と、各担当職員から聴き取り

*3 Business Process Re-engineeringの略。

図3 BPRの実施手順と業務モデルの関係

図4 業務の現行モデルと次期モデル等関係図

図5 業務改善による効果事例

をした現行の業務処理時間との比較を行った。その結果、住民サービスの向上に関しては、転入・転出届など、住民の方が市や町の行政窓口に来て、一定の事務手続きの後、何らかの交付や説明を受ける19事務手続きにおける住民の方の待ち時間について、約31%の削減が実現できる見込みとなった。

また、市町職員の業務の効率化に関しては、重点的に業務プロセスの改善を行った13業務の全体の事務処理時間について、約30%の削減が期待できる見込みとなった（図5）。

2) 新たな技術の検証

仮想化技術など、新たな技術の検証も行ったが、ここでは大規模災害対策の検証結果を紹介する。

大規模災害対策としては、遠隔地でのデータのバックアップと、遠隔地でのシステム復旧を行った。

遠隔地でのデータのバックアップでは、全国の自治体を結ぶ総合行政ネットワーク（以下、「LGWAN^{*4}」とい

う。）を利用して、佐賀県のデータを京都府で、京都府のデータを北海道で、北海道、徳島県、大分県及び宮崎県のデータバックアップを佐賀県で行った。また、京都府のデータセンタにバックアップした佐賀県のデータを復元することができた。これによって、万一、市や町の庁舎が壊滅するような大規模災害が発生した場合であっても、重要なデータを遠隔地で保管することによって、消失を防ぐことが可能となる。

一方、データの消失は免れたとしても、システムの復旧が遅れると、住民の安否確認や被災者名簿の作成など、災害発生からの復旧段階に応じた効率的な住民サービスの提供に支障を来すことになる。そこでアクティブ/スタンバイのDRサイト^{*5}を東京のデータセンタに設置し、復旧の検証を行った。その結果、3時間25分という短時間でシステムを再び利用できることが確認された（図6）。

*4 Local Government Wide Area Networkの略。地方公共団体を相互に接続する専用ネットワーク。

*5 Disaster Recovery siteのこと。災害などで主要なシステム拠点での業務の続行が不可能になった際に、緊急の代替拠点として使用する施設や設備。

図 6 大規模災害の発生を想定した業務継続性の検証

2.4 実証実験後の取組み

事業に参加した市町職員にアンケートを行ったところ、住民サービスの向上、業務効率化及びコスト削減などの面において、評価する声が7割を超えた。一方、本格運用するとなると、「既存システムから共同利用システムへの変更に当たって生じる費用負担や業務負担はどうなるのか?」、「実証事業の成果が、実証実験に参加していない自分の市町に当てはまるのか?」、「共同利用のために選択するシステムが本当に自分の市町に適したシステムなのか?」といった様々な課題や心配の声が挙げられた。

このような状況の中、平成 23 年 8 月に機構の首長会議を開催し、システムの共同利用化の効果や課題、心配の声も含めて議論し、基幹系の業務システムについて、

- おおむね平成 28 年度までに全市町がシステムを共同利用化する
 - 次年度以降、順次、共同利用化を進める
- ことを目標に具体的検討に取り組む方針が決定した

この方針を受けて、市町と協議を進めながら、共同利用化の課題解決のために情報提供依頼（RFI^{*6}）を実施するとともに、ベンダ各社の協力を得て、市町の各種事務担当者を対象としたシステムのデモを行った。

その結果、実証事業開始当時に比べ、システム業界が大きく変わり、

- ・積極的にクラウドサービスの提供に取り組まれていること
- ・自治体からの改善要望を取り入れ、毎年システムをバージョンアップし、適宜、機能向上が図られる仕

図 7 佐賀県 ICT 推進機構の情報システム調達の基本スキーム（イメージ）

組みがあること

- ・ハードウェアの更新時期に縛られず、利用したい期間だけ情報システムを利用できること
- ・データ移行についても事業者側で改善が図られていること

などが分かった。

それを受けて協議した結果、それまでシステムを所有して共同利用を実現する方法を採っていたが、クラウドサービスの利用も含めて共同化を進めることになった。

2.5 現在の状況

前述のような経過を経て、昨年度、県内20市町のうち、唐津市及び玄海町の2市町が機構によってクラウドサービス利用型の情報システムを共同調達した。機構が企画提案競技（公募型プロポーザル方式）によって契約候補となる業者を選定し、市町が契約協議を行う方式を取った（図7）。

この調達では、住民情報、税務、国保及び福祉関係等

*6 Request For Informationの略。入札や調達の事前準備として、ベンダに保有製品や提供可能なサービスの概要などの情報を提供してもらうための依頼。

の基幹系 52 業務、財務会計、人事給与及び文書管理等の内部系 10 業務に関わる情報システムを調達した。調達に当たっては、自治体クラウド開発実証事業の成果を踏まえ、利用者の利便性向上、業務の効率化及びコスト削減を図る観点から仕様書を作成した。また、事業者の選考作業においても、提案書の審査による点数や提案価格の点数に加え、提案競技に参加した事業者にデモをしてもらい、各種業務担当者が審査して点数化するなどして、契約候補者を選定した。

こうした方式であれば、小規模自治体であっても、客観的・専門的見地での評価ができること、数によるコスト低減が期待できること、営業トークに左右されにくいことなど、比較的容易に共同でより良いシステム調達が可能となる。現在、2 市町では、新システム導入の作業を行っており、来年 4 月から本格運用を開始する予定となっている。

機構では、これまで市町と度重なる協議を行い、土木設計積算システムを 15 市町で共同利用しているほか、図書館システムが今年秋までに県と 4 町が共同利用する予定となっている。また、市町の基幹系、内部系情報システムについては、前述の 2 市町以外でも、クラウドサービスを単独ないし、共同で調達する動きがあり、数年後には 1、2 市町を除いてクラウドサービスに移行する見込みである。

3 大分県の取り組み

3.1 大分県がクラウド推進に至る背景

大分県ではいわゆる「平成の大合併」で市町村合併が進み、平成 16 年 4 月に 58 あった市町村が、平成 18 年 3 月 31 日には 18 市町村となった。

これは全都道府県の中で第 5 位の減少率であり、市町村数では 4 番目に少ない県である。

この合併の協議の中で、各市町村がそれぞれ独自に構築及び運用していた情報システムの統合についても検討が行われたが、システムの刷新を行わず、合併の中心となる団体が使用していた旧来のシステムを高い運用コストのまま利用する団体が多い状況であった。これに伴う問題点の一例として、平成 20 年に導入された後期高齢者医療制度では、同じシステムを導入している団体であっても、団体ごとにカスタマイズを行っていたため、画一的なシステム改修ができず、システム改修費が高額となったケースもあった。

このような問題点を解決するため、合併時に使われて

いたシステムの更新に当たっては、システムのオープン化^{*7}と複数団体での共同利用の検討を行い、その結果、総務省の「自治体クラウド開発実証事業」を活用し、事務の共通化を行った上で、クラウド化されたシステムを開発することとなった。

3.2 実証事業

実証事業は大分県・宮崎県の 2 県共同で行われ、大分県では参加市町村を募った結果、県内から 5 団体が参加することとなった。

各参加団体は当時稼働していたシステムの更新時期を迎えており、実証で終わることなく本稼働を見据えて参加しており、大変意欲的であった。

実証事業では、LGWAN を利用した遠隔地へのデータバックアップやサーバの仮想化などの様々な実験のほか、複数県にまたがる共同提案という特性を生かすため、「県域を越えた事務の共通化」にも重点を置いて取り組んだ。

3.3 本稼働の開始

大分県では実証事業を経て、平成 23 年度に 3 団体が、平成 24 年度には加えて 1 団体が実証実験で開発した基幹業務システムの本稼働を開始した。本稼働に当たって、システムのサーバは「豊の国ハイパーネットワーク」という、県と市町村を高速・大容量の光ファイバ網で結ぶネットワーク上に構築されたクラウド基盤「豊の国ハイパーネットクラウド」上に設置をした。豊の国ハイパーネットクラウド上ではこれ以外にも、県と県内全市町村の共同利用による公共工事電子入札システムなど、他システムの運用も行われている（図 8）。

この豊の国ハイパーネットクラウドを利用することにより、サーバ保守やシステムの運用管理の負荷の軽減、共同利用によるコスト削減といったクラウド化のメリットと、自治体クラウドに求められる通信スピードやセキュリティの高さを両立している。

現在、この実証事業ベースのクラウドを利用している 4 団体は、システムの安定稼働やクラウドの普及・発展等を目的として平成 24 年 8 月に「大分県自治体クラウド Acrocity^{*8} 協議会」を設立し、運用を行っている（当初は 3 団体で設立し、後に 1 団体が加入）。

また、平成 25 年 4 月には新たに 1 団体が同クラウド

*7 製品やサービスが特定のベンダに限定されないよう、汎用コンピュータシステムをサーバ系システムに移行したり、仕様が公開されているプログラム言語やソフトウェアを利用してシステムを構築することなどを指す。

*8 Acrocity は利用しているパッケージシステムの名称。

図8 豊の国ハイパーネットワークと自治体クラウド

表1 実証実験ベースの自治体クラウドの推移

平成21年10月	自治体クラウド実証事業開始 (宮崎県との共同)
平成23年3月	自治体クラウド実証事業終了
平成23年9月	杵築市が実証実験ベースのクラウドで基幹業務システムの本稼働を開始
平成23年10月	日田市が稼働を開始
平成23年12月	宇佐市が稼働を開始
平成24年7月	豊後大野市が稼働を開始
平成25年8月	日田市、宇佐市、杵築市の3市により「大分県自治体クラウド Acrocity 協議会」が発足
平成25年4月	豊後大野市が協議会に加入
平成25年4月	九重町が稼働を開始

による稼働を開始したところである（表1）。

3.4 もう一つの自治体クラウド

大分県では前述の実証実験で開発されたクラウドのほかに、別のパッケージシステムをベースとした基幹システムのクラウド化の取組みが行われ、平成23年度に参加8団体によるクラウド化推進を目的とした協議会「大分県自治体クラウド Tops^{*9} 協議会」が設立された。その後検討作業や移行作業を経て平成24年度中に参加8団体全てが本稼働を開始した（表2）。

このクラウドも前述の実証実験を経て稼働したものと同じく「豊の国ハイパーネットワーククラウド」上で動作している。

表2 自治体クラウド Tops 協議会の本稼働までの経過

平成23年7月	県内8市町村（臼杵市、津久見市、竹田市、豊後高田市、由布市、国東市、姫島村、日出町）により「大分県自治体クラウド Tops 協議会」設立
平成23年8月	事務共通化等、クラウド移行にかかる協議・検討を開始
平成24年7月	臼杵市、豊後高田市が稼働を開始
平成24年8月	津久見市、姫島村が稼働を開始
平成24年9月	由布市、国東市、日出町が稼働を開始
平成24年10月	竹田市が稼働を開始

3.5 大分県のクラウドの今後

このように大分県では現在、基幹業務のクラウド化については二つの団体に分かれた形で運用が行われている。

二つの団体に共通するのは、実証実験で構築したシステムを本稼働で利用する、あるいは従来利用していたパッケージシステムをクラウド化するなど移行を速やかに行える手法を取っているということにある。

このことにより移行に掛かる事務処理の見直し等を完全な新規システムに移行することに比べ少なく抑えることができ、これが、短期で多くの団体がクラウドへ移行できた要因の一つと考えられる。

また、県内に二つクラウドシステムがあることにより各市町村の選択肢ができ、ベンダ間の競争が生まれ、サービスの向上や価格低減を促進する効果も期待できる。

今後は、基幹業務システムのクラウド化を行っていない大分県内の団体についてもハードウェアの更改を順次迎える中で、クラウド化を選択肢の一つと考えており、更に利用団体が増えることが期待される。

*9 Topsは利用しているパッケージシステムの名称。

9市町がクラウド本稼働 (サービスは3社に分かれる)

4

宮崎県は、「宮崎情報ハイウェイ 21」という、県と市町村を光ファイバで接続した県内の地域通信網を持っており、LGWAN、教育ネット、国保関連など様々なネットワークを効率良く構築・運用することが可能である。

平成 21 年度の総務省の実証事業公募の際は、ちょうど次期ハイウェイの更新を検討しており、更なる利活用促進の有効策として「市町町村間のシステム共同利用を改めて検討すべきではないか」という議論が再燃していた。そうした折、タイミング良く、総務省の公募が開始され、更に大分県から共同提案を打診されたことも後押しとなり、県内の市町村へ打診したところ、システム更新を検討していた五つの市町が参加の意志を示したことから、大分県との共同提案という形で、実証事業に参加することとなった。

4.1 宮崎県の本稼動状況

総務省の実証事業は平成 22 年度末で終了したが、その後、参加団体 5 市町のうち 3 市町が本稼働へ移行した。また、実証事業期間中に、実証参加団体とは別の町が共同利用に向けた研究会を発足し、平成 23 年度には、財団法人地方自治情報センタ（以下、「LASDEC^{*10}」という。）の「自治体クラウド・モデル団体支援事業」に採択された。これは、宮崎県内の三つの町と熊本県の 1 町が県境を越えて共同利用する事例であり、全国的にも前例のない取組みとして注目された。

宮崎県では、平成 25 年 3 月末現在、26 市町村のうち 9 市町が自治体クラウドの本稼動フェーズに入っている（図 9）。

以下、実証事業への参加から本稼動に至る推移を整理する。

平成 21 年 10 月：総務省実証事業開始

平成 22 年 7 月：県市町村 IT 推進連絡協議会に「共同利用検討部会」を設置

平成 22 年 8 月：都農町などが共同利用の研究会設置

平成 23 年 3 月：総務省実証事業終了

平成 23 年 3 月：門川町 本運用開始

平成 23 年 8 月：LASDEC「自治体クラウド・モデル団体支援事業」に都農町，高原町，川南町，錦町（熊本県）が採択され本稼動に向けた取組みを開始

平成 24 年 1 月：日向市 本運用開始

平成 24 年 2 月：延岡市 本運用開始

” : 高原町, 都農町, 川南町 本運用
開始

平成 24 年 7 月：美郷町 本運用開始

平成24年10月：五ヶ瀬町 本運用開始

平成 25 年 3 月：日之影町 本運用開始

4.2 自治体クラウドの効果

本運用に入った自治体との意見交換等により以下の効果が得られることが分かった。

- (1) システムコストの大幅な削減
- (2) システムの安全性確保

* 10 Local Authorities Systems Development Center の略。

(3) 業務担当者間の横連携強化

(1) のコスト削減の内容として、数字として取り沙汰されるのは「システム導入に関わる経費」や「運用保守経費」を指すことが多い。例えば、人口約13万人の延岡市の場合、年間約5,000万円の削減と試算している。また、人口1～2万人の門川町や都農町などでは、年間約1,000万円程度の削減を見込む。更に、毎年のように発生する「法改正等に伴うシステム改修経費」も割り勘効果が得られるため、長いスパンで見ると表に出てくる数字以上の経費削減が期待できる。

(2) に関しては、東日本大震災以降、クラウド化の波が加速したと感じられる。自治体クラウドでは、外部の堅牢なデータセンタにシステムやデータを設置するため、仮に役場の建物に甚大な被害が及ぶ大規模な災害に見舞われても、システムやデータは被害から守ることができると考えられるからである。実際、東日本大震災で、役場庁舎の損壊やそれに伴うシステム被害は報告されているが、民間データセンタ等の大きな被害は報告されておらず、BCP^{*11}（業務継続計画）を実現する上でも、クラウド化は有効な手段だと考えられる。

(3) に関しては「役場を越えて担当職員同士の横の繋がりができたことが良かった」という市町村の職員の声が大変多かったことである。一般に、行政機関は縦割が強く、横との繋がりが弱い傾向にある。共同化に向けた作業を密に行う過程で、同じ悩みを共有するほかの自治体職員と接し、継続的に相談し合える関係となっていたことは、事業に参加して最大の成果だという人もいたほどであり、共同化・クラウド化の余り表に見えない大きな効果の一つといえるだろう。

4.3 実証を通して～小規模自治体への支援の必要性～

総務省の実証事業は、公募要綱の中に「都道府県のリーダーシップのもと実施すること」という条件が記載されていた。小規模自治体は少人数で業務を行うこともあり、専門職員はおらず複数業務を掛け持ちしていることが多く、新しい事業に取り組むには体力的にかなり厳しい現実がある。

一般的傾向として、規模の小さな自治体は、基幹システムに限らず、庁内ネットワークやその他システムを1社のベンダと契約することが多い。悪い方に考えると、ベンダロックされてしまうことも懸念されるが、小規模自治体では、情報専門の職員がおらず、一人で情報、観光、広報など複数の業務を抱えざるを得ず、しっ

図10 自治体クラウドの推進体制と規模による情報担当部署の相違

かりとサポートしてくれるIT事業者の存在は担当者にとって心強い存在なのである。

図10は、実証事業の際の県と参加市町の体制図、並びに規模の違いによる情報担当部署の組織概要を整理したものである。小規模な自治体では、クラウドのような新しい取組みを行う場合、マンパワー不足が明らかで、実証事業当時は受託事業者のSEが現地に常駐することで対応した。目に見えるコストだけを削減するのではなく、担当者の負担など見えないコストの合理化も考えるためには、どこの事業者でも良いというものではなく、自治体ごとに自分のところに合った事業者をしっかりと選ぶことが重要である。

5 終わりに

自治体クラウドについて、国や自治体では情報システムの調達コストを削減するための方策として語られることが多い。しかし、佐賀県、大分県及び宮崎県の自治体クラウドの取組みは、それぞれの地域の背景、課題等から、アプローチは異なっているがいずれもコスト削減と併せ、効率的な行政事務、行政運営、より良い行政サービスに繋げることを目的としている。

今回の実証事業でデータバックアップや被災した情報システムの復旧実証を行い、その効果が検証されたが、その後に東日本大震災が発生した。日本の電子行政がもっと進んでいけば、震災の復旧・復興はもっと違った展開を見せたであろうと思うと悔やまれる。

自治体のほとんどでは情報技術の専門職員がいないこともあって、ベンダに依存し、調達コストが高く、またほかのベンダに乗り換えようとすると手切れ金といわれる法外な費用を請求されるなどの問題があった。クラウドサービスは、システムの管理を自治体職員が行う必要がないため管理負担が大幅に削減されるとともに、調達や運用に関わるコストが低減できること、また大規模

*11 Business Continuity Planningの略。

災害に対する可用性強化などの効果がある。

クラウドサービスの拡大に伴い、システム業界の再編が起こるであろうが、旧態依然としたベンダロックとなってしまうのは元も子もない。クラウドベンダは公共サービスを提供する自治体のパートナーでもあり、社会的な責務として最適なソリューション、的確なサービスを適切な価格で提供してほしい。

自治体の存在意義は住民に質の高い行政サービスを提供することであり、ICTはそれを実現するためのツールに過ぎない。しかしながら、そのツールの意義は大きく、技術の進化やベンダサービスの高度化が、行政サービスに多大な影響を与える。

去る5月、社会保障と税に関わる番号法案が可決、成立した。番号制度により、様々な行政機関が個別に保有している個人や法人の名寄せが確実かつ容易に行えるようになるため、行政のワンストップサービスの実現と無駄な行政コストの削減が期待されている。

行政のサービスは一つの自治体・部署で完結するばかりではなく、ほかの市町村はもとより、国や県とも密接に関係するものも多い。行政機関同士の情報連携に必要なインフラが整備されることにより、停滞している日本の電子行政が急速に進展することが期待される。

今後、システムに対して、情報連携の実現と行政サービスの高度化に伴う機能追加や改修が、今まで以上に求められる。従来のような個々の自治体が独自仕様のシステムを所有することでは対応が難しくなることは明らかであろう。

こうしたことから、自治体システムのクラウド化を進めるとともに、自治体とベンダがより良いパートナーと

なって、国民が実感できる、国民のための電子行政を推進していかねばならない。

志波幸男

昭52九州工業大学・工・情報工学卒。同年(株)日本統計センター入社。昭55佐賀県庁入庁。以来、福祉、教育、情報化、電子行政等の業務に従事。平19統括本部情報・業務改革課長、22統括本部副本部長・情報課長事務取扱、24統括本部副本部長、25佐賀県特別技術顧問。総務省情報通信審議会専門委員(平22年9月～25年1月)。平22年度全国都道府県情報管理主管課長会会長、23年度都道府県地上デジタル放送普及対策検討会会長。平23年度(財)地方自治情報センター特別表彰、24年度総務大臣賞受賞など。

染矢哲朗

平7大分県庁入庁。以来、企画振興部IT推進課、企画振興部広報広聴課などを経て、平24年4月より商工労働部情報政策課主査(現職)。

井上英幸

昭63九州大・理・数学卒。平2同大学大学院総合理工学研究科卒。平2松下電器産業(株)入社。平8宮崎県の3セク企業(Uターン)。平21宮崎県入庁。以来、IT調達に関わる業務をはじめ、自治体クラウドや県庁内の最適化事業など県全体の情報システムの合理化・高度化に取り組む。